

略歴

昭和49年生まれ。大分県出身。45歳。横浜市金沢区在住。妻と2女の4人家族。平成9年、創価大学法学部卒業。平成15年、米国・ワイオミング大学大学院 公共政策学 修士課程修了。大手物流会社を経て、平成27年4月、横浜市民議員に初当選、現在2期目。公明党神奈川県本部企業団体局次長、学生局次長、金沢支部支部長。



議会報告

横浜市会第1回定例会

予算特別委員会での論戦より

3月6日と10日の委員会にて、それぞれ港湾局、道路局関係事業について質問を行いました。以下、抜粋してご報告します。

市会ホームページの
インターネット中継も
ご覧ください

質問の詳細は、市会ホームページのインターネット中継でもご覧になれます。

<http://gikaichukei.city.yokohama.lg.jp/>

港湾局 (仮称)金沢海釣り施設を整備

昨年の台風15号により破壊された金沢臨海部護岸の復旧・再整備工事が行われていますが、復旧に合わせて護岸の一部を海釣り施設にすることを提案しました。



局長からは、一部の釣り客の路上駐車やゴミの投棄などこれまでの課題も踏まえ、駐車場を整備し周辺環境の管理も併せて行う、海釣り施設の設置を検討するとの答弁がありました。

港湾局 漁港の賑わいを加速

遊漁船桟橋の改修や転落防止柵の設置など市民に親しまれる施設として改修が進む漁港の、更なる賑わい創出の展望を質しました。

局長より、防波堤、照明設備などの補修、バリアフリートイレの設置、飲食・物販施設の充実を図るほか、改修後の施設運営について、漁業者の創意工夫を活かせるよう、指定管理制度の導入を検討するとの答弁がありました。

港湾局 海底プラゴミの回収方法を検討へ

近年、環境問題として大きな関心を集める海洋プラゴミについて、海上での回収に加え、海底に堆積したものについても回収できるよう、水中ドローンなどを活用した実態調査などを提案しました。



局長からは、技術面などの課題はあるが、底引き網による回収など課題解決につながる方法を具体的に検討したいと、前向きな姿勢が示されました。

港湾局 将来にわたり海の環境改善に取り組む

持続可能な開発目標「SDGs」の理念に則り、埋め立てなど海の開発と、海洋環境を守る取組は、常にセットで行うべきであると指摘しました。

副市長より、必要に応じて今後も開発を行う一方で、浅場・藻場づくりなどを積極的に行い、むしろ環境改善につながるものとしていきたいとの答弁がありました。

港湾局 金沢区内各地の観光施設へクルーズ客などを誘導

アウトレットパーク横浜ベイサイドのリニューアルオープンを契機に、金沢区全体の観光促進が図られる取組を要望しました。

局長より、アウトレット施設事業者とともに、八景島や歴史遺産、漁港など、金沢区内の賑わい観光施設へ、クルーズ旅客などを誘導するバスツアーの企画を検討するとの答弁がありました。



▲コロナウイルス感染症の蔓延防止のため、委員会での質疑は全員がマスクを着用して行われました。

道路局 土のうステーションの設置普及を促進

昨年の大雨や台風の際に、各区の土木事務所で配布する土のうが活用されましたが、高齢者の方々などが取りに行くのが大変なことから、より身近な地域内に「土のうステーション」を設置推進することを要望しました。



局長より、磯子区杉田や岡村で新設予定があるほか、他地区への普及について、地域の皆さまや土木事務所などと連携しながら取り組むとの答弁がありました。

道路局 泥亀釜利谷線(寺前地区)に快適な歩道・自転車道も整備

寺前地区に整備が進む新路線(延焼遮断帯)の、自転車と歩行者の安全対策を要望しました。

建設部長より、車道の路肩に自転車専用通行帯を設置し、自転車も歩行者も安全に利用できるようにするとの答弁がありました。

道路局 シーサイドラインの運行運休情報などの発信を強化

昨年6月の逆走事故や、9月の台風による運休時に、ウェブサイトへのアクセスが集中し、閲覧が困難な状態でした。そこで、災害時などにおける情報発信の強化を要望しました。

計画調整部長より、サーバー容量の増強などウェブサイト改修を行うとともに、必要に応じて市のウェブサイトでも情報を配信するとの答弁がありました。



道路局 鳥浜地域(国道357号)の渋滞対策に着手

ブランチ横浜南部市場、アウトレットパークの開業はじめ、国道357号の横須賀方面への延伸、横浜環状南線の開通などにより、混雑の激化が予想される鳥浜地域の渋滞対策として、国道の3車線化などを提案しています。

局長より、道路を管理する国土交通省横浜国道事務所へ対応を要望し、話し合いを行っており、引き続き鳥浜地区全体の交通環境を注視し、国土交通省や、大規模店舗の指導を行う経済局など、関係機関と連携するとの答弁がありました。

予算代表質疑より

「横浜型中学校給食」実現へ前進！（令和3年度から）

公明党は、保護者や生徒の皆さまから期待の大きい中学校給食の実現について、横浜市の実情を踏まえて唯一実現可能な、ハマ弁を進化させた*デリバリー型給食の早期の実施を提唱。ハマ弁のノウハウを活かしなら成長期の子どもたちにとって栄養バランスの良い昼食を、全員が食べやすい環境を作ることが、最善の選択と考えています。

そこで今回の予算代表質疑において、あらためて、デリバリー型の給食化の早期実現を要望しました。

林市長からは、「3年度からの実施を視野に入れて、早期に学校給食法上の給食に位置づけることを目指す」との答弁があり「横浜型中学校給食」の実現へ、大きく舵が切られました。また教育長からは、「給食に位置づけることで、横浜市が献立作成や食材調達を担うことになり、国産比率の向上や地産地消の推進など、食材の充実も図られる」との見解も示されました。

給食化の実現で、横浜市の責任が明確になり、生徒や保護者の安心感につながり、さらに利用しやすくなることが期待されます。



▲公明党議員団として、折々にハマ弁を試食しています。

*デリバリー型給食は、全国各地の自治体でも広く採用されており、県内では鎌倉市などで実施され、8割以上の生徒が利用しています。

小児医療費助成の所得制限の段階的緩和へ（令和3年度から）

長年にわたる公明党の取り組みにより、昨年4月から対象が中学3年生まで拡大された小児医療費助成について、更なる対象年齢の拡大と所得制限の撤廃を求めていましたが、令和2年度予算では所得制限緩和の検討を開始することが明記されました。

予算代表質疑では林市長より「厳しい財政状況の中一律の所得制限の緩和は難しく、より必要性の高い低年齢児を対象に実施していく」と、具体的な緩和内容について答弁がありました。

TOPICS

東朝比奈・六浦地区にバス路線新設！



横浜市道路局の地域交通サポート事業の下、地域の皆さまと京急バスの協働が実を結び、待望の実証運行を開始！3月1日、晴れやかに出発式典を開催しました。本格運行へ移行できるよう、引き続き道路局がサポートを行います。

新型コロナウイルス感染症に係る緊急対応策

■ 児童福祉施設にマスクを配布

市ではサージカルマスクを保育園、幼稚園、放課後児童クラブ、放課後等デイサービス事業所などの児童福祉施設2323か所に配布しました。

■ 感染拡大防止の費用を補助

放課後児童クラブには学校の臨時休業中に午前中から開所するための経費を補助。さらに、保育・教育施設、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業、放課後児童健全育成事業、児童養護施設、児童相談所一時保護所などが感染拡大防止に要した費用について、50万円を上限に補助を行います。

■ 中小企業の資金繰りを支援※

新型コロナウイルス感染症の影響で、売上減少が認められる中小企業に対し、横浜市は信用保証料の助成を含む特別資金融資を行っています。

※詳しくは 経済局金融課 相談認定係 ☎045-662-8931、金融係 ☎045-671-2592 まで、お問い合わせ下さい。

